ITを活用した
積水ハウスの働き方改革

2019年9月10日
ダイバーシティ推進部　森本泰弘

会社概要・企業理念

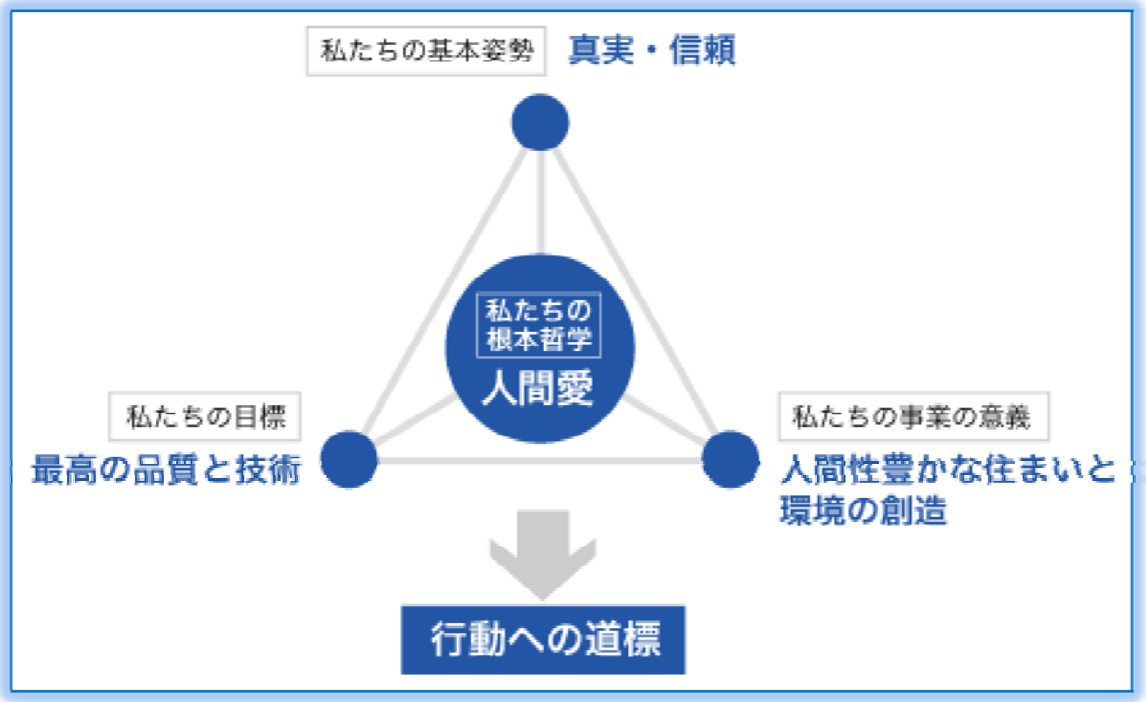
SEKISUI HOUSE

diversity & inclusion

会社概要

会社名	積水ハウス株式会社
本社	大阪市北区大淀中1-1-88 梅田スカイビル　タワーイースト
代表者	代表取締役社長　仲井　嘉浩
設立年月日	1960年8月1日
資本金	2,025億9,120万円
従業員数	16,538名（2019年4月1日現在）
主な事業内容	建築工事の請負及び施工 建築物の設計及び工事監理　ほか
累積建築戸数	2,425,372戸（2019年1月31日現在）
売上高 純利益	2兆1,603億1,600万円 1,285億8,200万円 （連結ベース、2019年1月末現在）

企業理念



わたしたちの行動規範

- 私たち一人一人が積水ハウスです。
- 相手の幸せを願う暖かい心で全てに取り組もう。
- 使命を自覚し、誠実に行動しよう。
- 権力的にならず、共に力を合わせ仕事をしよう。
- 創意を活かし、時代に挑戦しよう。

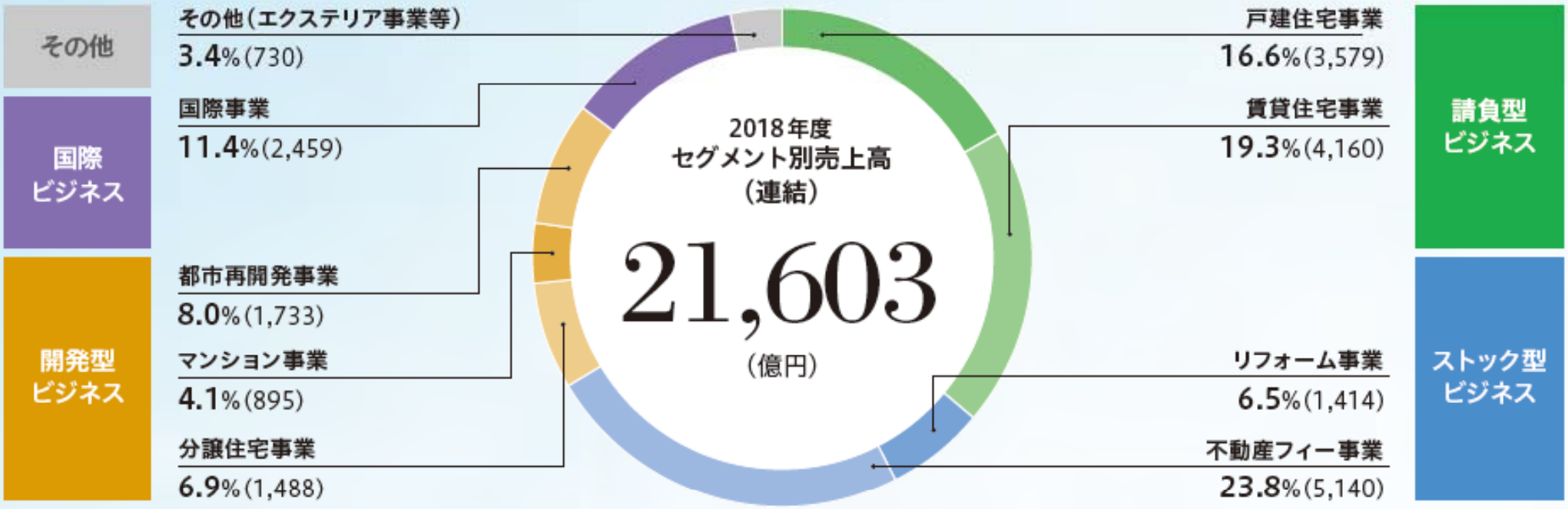
COPYRIGHT（C）SEKISUI HOUSE, LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

主な事業と売上比率

SEKISUI HOUSE

diversity & inclusion

4つのビジネス領域で成長戦略を展開



COPYRIGHT（C）SEKISUI HOUSE, LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

経営基盤としてのESG

SEKISUI HOUSE

diversity & inclusion

	ESGの重要テーマ	マテリアルな項目	関連する主なSDGs	第4次中期経営計画（2017～2019年度）に組み込んだESG
E 環境	脱炭素社会	エネルギー 大気への排出	7, 12, 13	E：環境経営 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス 「グリーンファースト ゼロ」の推進 ● 温暖化防止 ● 生態系保全 ● 資源循環 ● 国際的なイニシアチブ「RE100」に加盟 「積水ハウスオーナーでんき」開始 ● 温室効果ガス削減で「SBTイニシアチブ」認定
	人と自然の共生社会	生物多様性	14, 15	
	資源循環型社会	排水および廃棄物	12	
S 社会	バリューチェーンを通じた顧客満足の追求	サプライヤーの 環境面のアセスメント	3, 8, 9, 11, 12	S：社会性向上 ダイバーシティを成長のドライバーにする 〈働き方改革〉 「わくわく ドキドキ 心躍る職場づくり」 ● 公正な評価と見える化 ● ITによる業務の効率化 ● ライフ・ワーク・バランスの実現 ⇒生産性向上 ● イクメン休業制度の導入 〈ダイバーシティの推進〉 ● 女性活躍推進 ● 仕事と育児の両立支援 ● 仕事と介護の両立支援 ● 障がい者が働きやすい職場づくり
	ダイバーシティの推進	ダイバーシティと 機会均等	5, 8, 9	
	働き方改革	雇用	3, 5, 8	
	人材育成	研修と教育	8, 9	
	人権の尊重	人権アセスメント	8, 10	
	社会貢献活動	生物多様性 大気への排出	3, 4, 11, 13, 15	
G ガバナンス	コーポレートガバナンス体制の強化	社会経済面の コンプライアンス		G：ガバナンス イノベーション＆コミュニケーション ● コーポレートガバナンスを経営上の重要課題として位置付け、改革を推進 ●「コーポレートガバナンス基本方針」に基づき、さらなるガバナンス強化
	コンプライアンス推進とリスクマネジメント	顧客プライバシー 顧客の安全衛生 環境コンプライアンス	16	
	労働安全衛生マネジメント	労働安全衛生	3, 8	

COPYRIGHT（C）SEKISUI HOUSE, LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

ダイバーシティ推進の歩み

SEKISUI HOUSE

		女性のキャリア促進	働き方改革	両立サポート
	2019年	● 「積水ハウス ウィメンズ カレッジ」6期生開校	● 「テレワーク・デイズ2019」に参加	● グループ会社でも「イクメン休業」の運用開始 ● がん・不妊治療に対する支援開始
ダイバーシティ推進部発足	2018年		● 「テレワーク・デイズ2018」に参加 ● スライド勤務制度開始	● イクメンフォーラム開催 ● 特別育児休業（イクメン休業）制度開始 ● 保活コンシェルジュ、スマートすくすくえいど、パートナーシップスライド等の制度を整備
	2017年		● 「テレワーク・デイ」に参加 ● ファミリーフレンドリーデイ導入 ● 在宅勤務制度化 ● ダイバーシティ月間（6・7月）開始 ● スマートホリデイ（年次有給休暇）導入	● 早期復帰支援・フルタイム支援・日曜日支援開始
女性活躍推進法に基づく行動計画策定	2016年	2020年女性管理職登用目標（200名、5%）達成へ本格始動		
	2015年	● 女性現場監督サポートプログラム開始 ● 積和建設女性活躍推進フォーラム開始 ● 女性現場監督交流会開始 ● 「女性技術者活躍推進委員会」発足	● 在宅勤務個別対応開始	● 仕事と育児の両立いきいきフォーラム開始 ● 両立相談窓口の開設 ● 仕事と育児の両立ガイドブック発刊 ● キャリママ応援バイブル発刊 ● キャリママサロン開設
ダイバーシティ推進室発足	2014年	● 「積水ハウス ウィメンズ カレッジ」開校	● 在宅勤務試行開始	● 介護支援制度の拡充 ● 育児費用支援サービス導入 ● ハローパパ休暇制度開始 ● 制度の枠を超えた働き方「個別対応」開始
	2007年	● 「女性営業推進委員会」発足 ● 全国女性営業交流会開始		
「人材サステナビリティ」宣言 女性活躍推進グループ発足	2006年	● キャリアアップ・チャレンジ制度開始 ● 退職者復職登録制度導入	● 積立年休制度開始	● 育児支援制度の拡充 ● 育児休業中社員へSNS情報提供開始
サステナブル宣言	2005年	● 女性営業職の採用拡大 ● 積水ハウスリフォーム（株）社会人採用開始	● ボランティア休職制度開始	
中期経営ビジョン「S-Project」発表	2004年			

COPYRIGHT（C）SEKISUI HOUSE, LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

【TOPICS】 イクメン休業

SEKISUI HOUSE

diversity & inclusion

【運用開始日】 2018年9月1日

【取得対象者】 3歳未満の子を持つ積水ハウス従業員
（グループ会社の従業員については2019年8月～運用開始）

【主な特徴】 育児休業1カ月以上の完全取得を宣言
最初の1カ月を有給とする（性別に関わらず）

【手続き】 最大で4回に分けて取得可能
①「家族ミーティングシート」をもとに、取得の時期やパパ・ママの役割等を家族で話し合う。
②「イクメン休業」取得計画書に取得方法（一括・分割）、取得予定日等を記入し、休業中のフォロー担当者と具体的なフォロー計画について上長と面談の上、承認をもらう。
③取得完了後にはアンケートに回答（取得者本人だけでなく奥様にも）。
※原則として取得予定日の1カ月前を目途に手続きを実施。
※年末年始や夏季休暇のみを休業日とすることはNG。

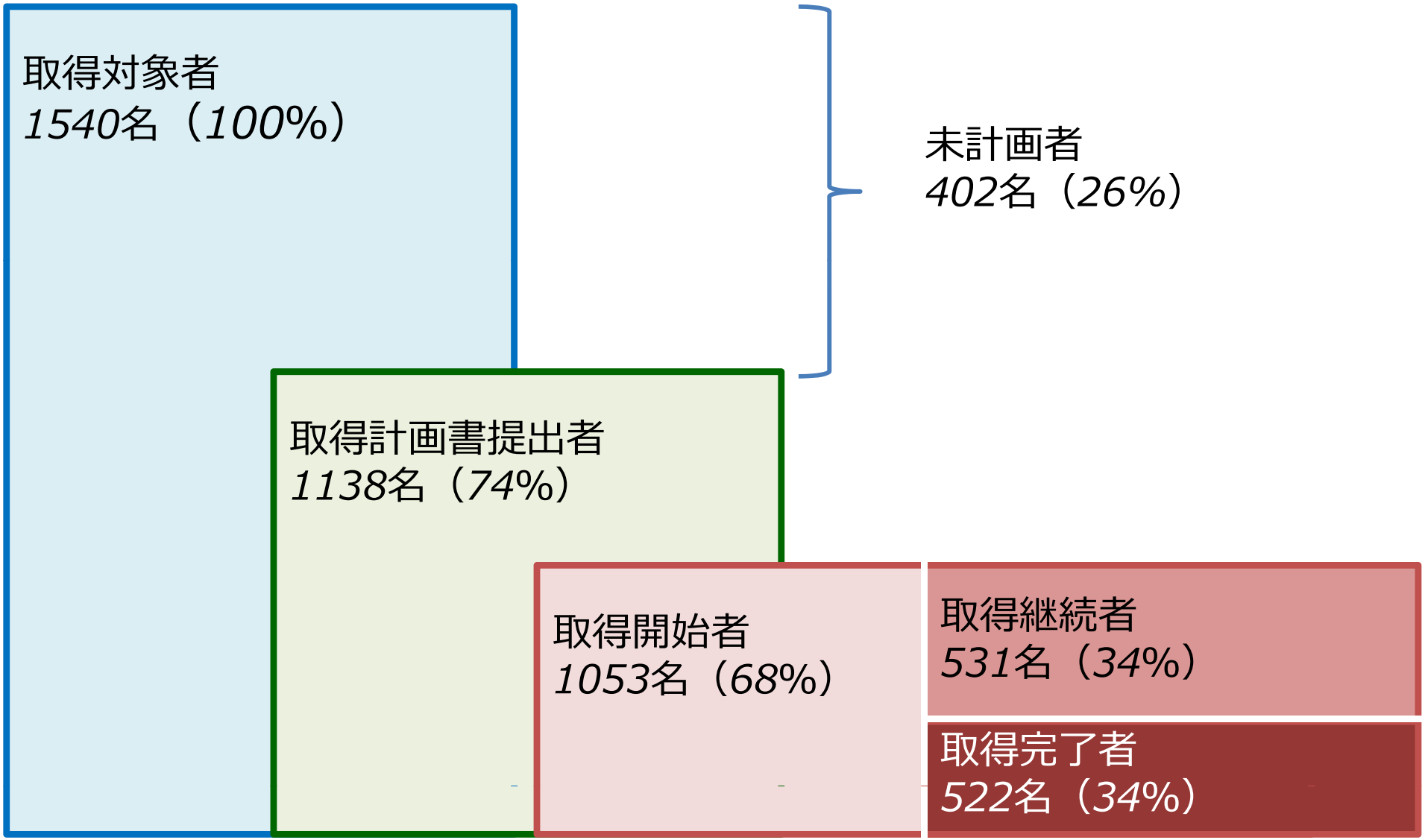
COPYRIGHT（C）SEKISUI HOUSE, LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

「イクメン休業」取得の状況

SEKISUI HOUSE

diversity & inclusion

2019年7月末時点。
積水ハウスの男性従業員のうち、3歳未満の子を持つ従業員が対象。



COPYRIGHT（C）SEKISUI HOUSE, LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

ITを活用した働き方改革

COPYRIGHT（C）SEKISUI HOUSE, LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

主なIT活用の変遷

SEKISUI HOUSE

diversity & inclusion

2010年	・「邸情報戦略推進プロジェクト」発足、「邸情報データベース」構築 ・PCの業務システムでしかできなかったことがiPadでも可能に
2013年	・iPadの全社活用を推進 ・オリジナルアプリなどの制作も開始
2015年	・「攻めのIT経営銘柄」に建設業界で唯一選定
2016年	・熊本地震発生 ・オーナー訪問時に活用するシステムやアプリなどを即座に立ち上げ、スピーディな対応に貢献 ・「攻めのIT経営銘柄」に2度目の選定
2017年	・WEB会議システムの全国展開 ・第35回IT賞「ITマネジメント賞」受賞
2018年	・大規模自然災害対応システムの導入 ・上向き作業用アシストスーツを施工現場へ導入開始
2019年	・「攻めのIT経営銘柄」に3度目の選定 ・ロボットを活用した住宅点検システム「スマートインスペクション」を順次開始

本日はこのあたりのお話しをさせていただきます

2019 攻めのIT経営銘柄 Competitive IT Strategy Company

COPYRIGHT（C）SEKISUI HOUSE, LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

邸情報プロジェクトによるコア情報の一元化

SEKISUI HOUSE

diversity & inclusion

当時（2010年以前）の課題。。。

お客様のニーズの多様化、各種法改正への対応

次々と新規部材の開発や仕様の変更等が発生し、設計業務が複雑化

さらに、生産部門やアフターサービス部門でも業務の増大による負荷が拡大

「各業務を規定化」し、「業務フローで処理」するビジネスモデル

結果的に部門最適・バケツリレーに

情報が分散し、 ITシステムにより業務も固定化されていた

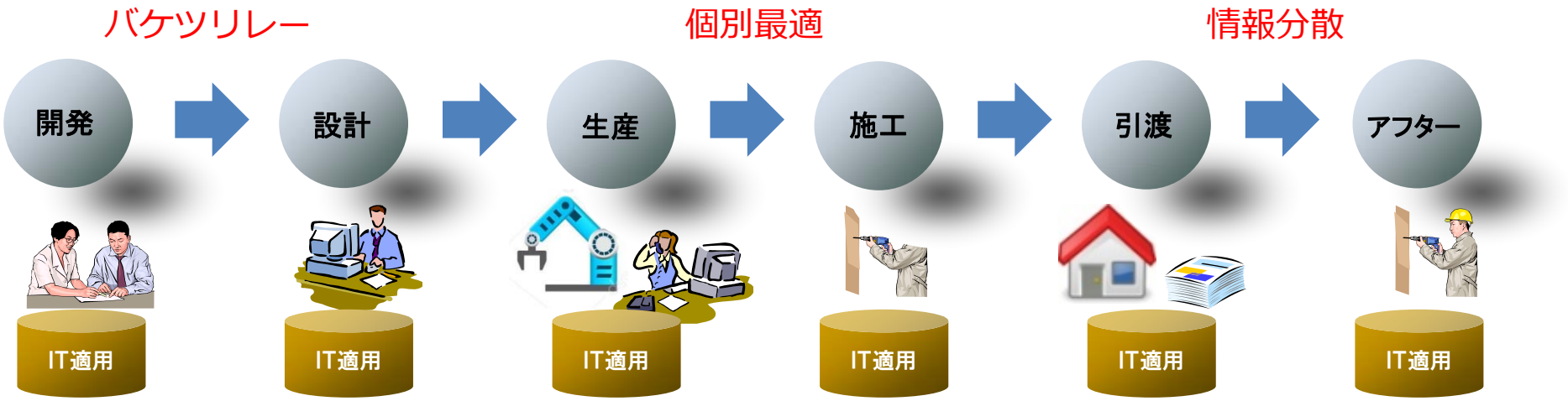
COPYRIGHT（C）SEKISUI HOUSE, LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

邸情報プロジェクトによるコア情報の一元化

SEKISUI HOUSE

diversity & inclusion

当時のビジネスモデルのイメージ



課題解決のためには、全社で必要となる「コア情報」を定義し、

業務とITシステムの再構築が必要

2010年「邸情報戦略推進プロジェクト」発足へ

COPYRIGHT（C）SEKISUI HOUSE, LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

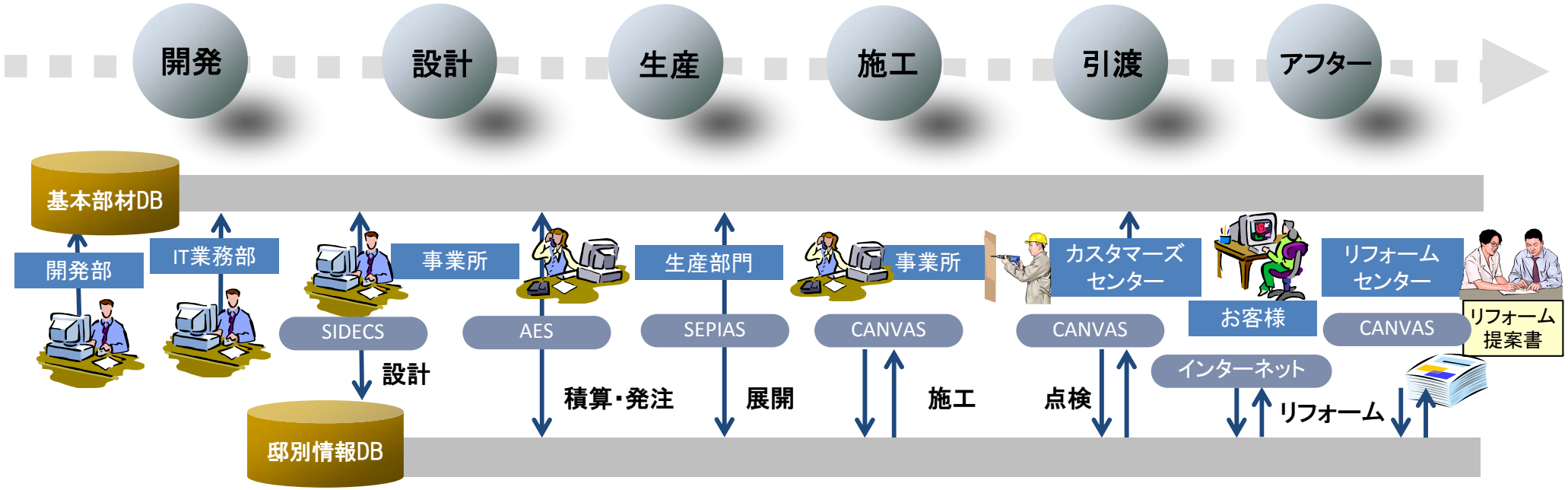
邸情報プロジェクトによるコア情報の一元化

SEKISUI HOUSE

diversity & inclusion

コア情報の一元化による「業務とITシステムの再構築」の全社最適化

「邸情報のデータベース」を構築



全社一丸体制で取り組むことにより

全工程一気通貫したプロジェクトに

COPYRIGHT（C）SEKISUI HOUSE, LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

邸情報プロジェクトによるコア情報の一元化

SEKISUI HOUSE

diversity & inclusion

その結果。。。

単なるコア情報の一元化に留まらず

業務の再構築や部門間の壁を打ち破ることにより

大幅なコストダウンと業務の自由度を高めることに

さらには

社内での情報共有スピードも格段に向上

これまでPCの業務システムでしかできなかったことが

iPad（スマートデバイス）でもできるように

COPYRIGHT（C）SEKISUI HOUSE, LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

スマートデバイスを活用した働き方改革

SEKISUI HOUSE

diversity & inclusion

営業や設計部門から、お客様へのプレゼンや打ち合わせ等で

スマートデバイス（iPad）を活用したいという声も

▼

2013年には、まず全国の営業社員約4,000人にiPadを配布

業務に即した当社グループのオリジナルアプリ等も次々に開発

iPadからでも主要な業務を行えるように

出先で完結する業務範囲の拡大や業務効率の改善につなげる

▼

徹底的にiPadの利用率を高める工夫を実施

COPYRIGHT（C）SEKISUI HOUSE, LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

スマートデバイスを活用した働き方改革

SEKISUI HOUSE

diversity & inclusion

徹底した利用者ファースト

箱を開けたら、すぐに業務に使える
→「設定しなければ使えない」「説明しないと使えない」では使わない

必要なツールは全て自社内でアプリ開発（200本以上）
→比べればWEBより使いやすい。楽をせずIT部門が汗をかく。

アプリリリース後現場の意見を聞いてどんどんバージョンアップ
→作って終わりではなく、現場が使うまで責任を持つ

失くしても大丈夫なセキュリティ対策を打つ
→紛失を恐れて持ち歩かないのでは、本末転倒

【オリジナルアプリの一例】

ホワイトボード

図面BOX

展示場ポータル

積水ハウスSNS

iCatalog

実例Viewer

COPYRIGHT（C）SEKISUI HOUSE, LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

スマートデバイスを活用した働き方改革

SEKISUI HOUSE

diversity & inclusion

全ての職種＆関係会社含めて約2万台のiPadを導入活用

利用率は全職種で100%！
主な利用シーンは。。。

共通	メール、カレンダー、在席確認、資料共有、社内通知確認 etc
営業	お客様へのプレゼン（カタログ、プレゼン（CG、シミュレーション）
設計	「第３のディスプレイ」として、お客様情報確認、技術情報確認、CG等
建築	建築ポータルアプリ：出先で建物情報確認、チェック結果登録
総務	総務ポータルアプリ：これまで帳票で打ち出していた資料も画面で確認
アフター	ASポータルアプリ：点検に必要な情報すべて→直行・直帰が可能に

COPYRIGHT（C）SEKISUI HOUSE, LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

スマートデバイスを活用した働き方改革

SEKISUI HOUSE

diversity & inclusion

- **2016年に発生した熊本地震対応では、**

これまでの震災対応とは次元の違う対応が可能に

現場担当者は全員iPadを所有、使いこなせる

企画部門、現場も含めて「ITを活用して効果を出す」認識が浸透

アプリ配信で、すぐに対応可能

地震発生翌日には訪問アプリを配信、オーナー様の現地訪問開始

COPYRIGHT（C）SEKISUI HOUSE, LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

スマートデバイスを活用した働き方改革

SEKISUI HOUSE

diversity & inclusion

現地での活動状況をリアルタイムで収集・分析・対応

過去の震災対応→現地訪問結果を事務所に戻ってPC入力
→本社企画部門で集計、現地へのフィードバックに1週間かかることも

熊本では現地で入力した状況を、リアルタイムで見える化
→エリアごとの被害状況、お客様ごとの対応履歴、担当ごとの物件数等、被害状況を様々な角度で見える化・共有
→重篤なエリアに重点的に人を配置する等、デイリーでの対応が可能に

一番の効果はユビキタス環境で情報伝達速度・精度が格段に向上したこと

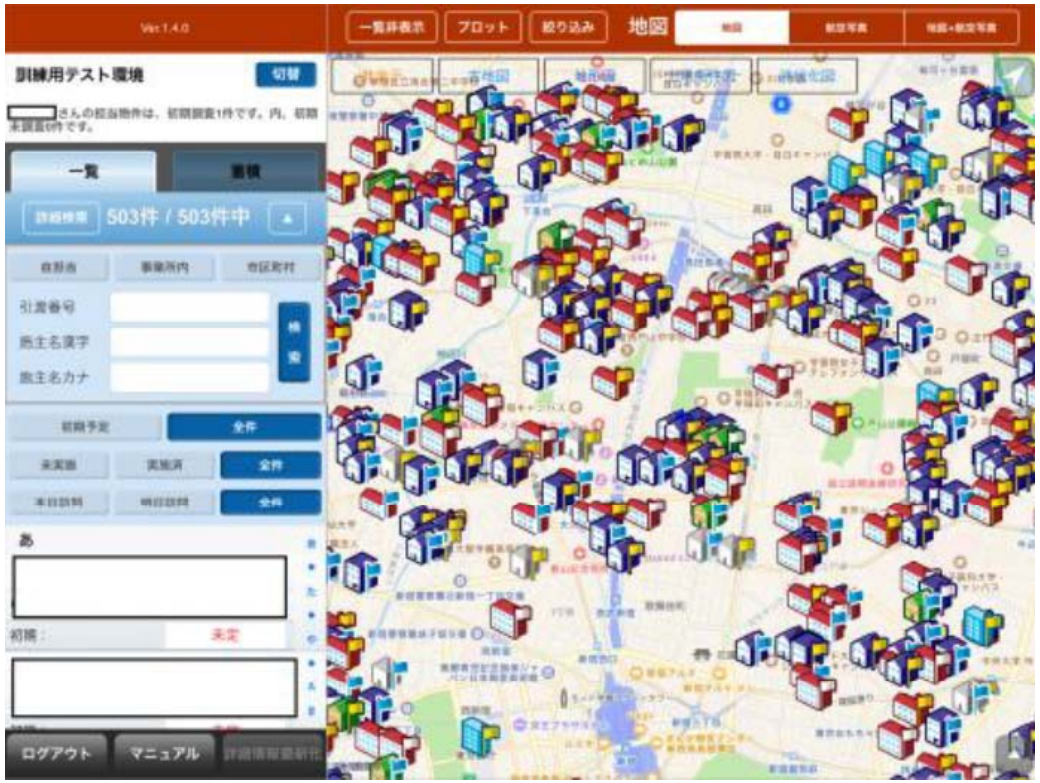
→「全員配布」「利用率100%」だからこそできた

COPYRIGHT（C）SEKISUI HOUSE, LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

スマートデバイスを活用した働き方改革

SEKISUI HOUSE

diversity & inclusion



災害現場での迅速な対応に向けた情報収集や共有にiPadをフル活用

災害対応アプリによる市区町村単位での被害状況の確認
地図上で当社物件所在地、被災状況の確認や状況が入力可能

COPYRIGHT（C）SEKISUI HOUSE, LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

まとめ

SEKISUI HOUSE

diversity & inclusion

iPadによるワークスタイル変革

邸情報PJで一元化したコア情報の「ビューア」として最大限活用

PCの業務システムでできることは、ほぼ全てiPadでも出来る。

PCの制約（事務所でないと作業できない）を解消！

特に情報伝達のスピード・精度が格段にアップ！

「全員配布」「利用率100%」を目標に設定し、実現したこと

「8割の人が使っている」と「全員使っている」の違いは大きい！

徹底した利用者ファーストで「ツール」でなく「インフラ」に。

働き方改革を進めるために、本当に必要なこと

一方的な上意下達（残業は何時まで！）、ITツール（iPadやテレビ会議）、現場の努力（無理して頑張ります！！）だけでは達成できない

- **「生産性を上げる」ためのITシステム活用（どう使えば効果的？）**
- **現場への落とし込み＆スキルアップ（とにかくしっかり使ってもらう）**
- **現場状況の見える化やフィードバック（業務の理解と正確な情報分析）**

COPYRIGHT（C）SEKISUI HOUSE, LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

その他･･･在宅勤務制度

SEKISUI HOUSE

diversity & inclusion

育児・介護中も能力を発揮して働けるよう在宅勤務を制度化（2017年2月）。
終日や一部の時間、育児・介護中などに利用可能。短時間勤務の場合、在宅勤務で補完し、フルタイムの時間を確保するケースもある。現在、積水ハウスだけで約50名が登録済。

【目的】　在宅勤務を実施することによる業務の生産性の向上、ワーク・ライフ・バランスの実現

【対象者】　育児（0歳から小学校6年生修了時までを目安）もしくは介護に携わる従業員、妊娠・傷病・障がい等により通勤が困難な従業員

【勤務時間】　原則、通常通り（9～18時。休憩1時間15分）。原則、時間外・休日勤務は不可。

【実施場所】　自宅等、執務に専念できる場所（会社への事前届出が必要）

【想定される働き方】

・終日在宅勤務。。。週1～2日

・一部在宅勤務。。。育児等による時短勤務者が自宅に帰宅後、時短分を在宅にて勤務

・育児・介護休業中の業務サポート。。。一時的・臨時的に在宅にて業務を行う（月80時間限度）

COPYRIGHT（C）SEKISUI HOUSE, LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

その他・・・テレワーク・デイズ2018

SEKISUI HOUSE

diversity & inclusion

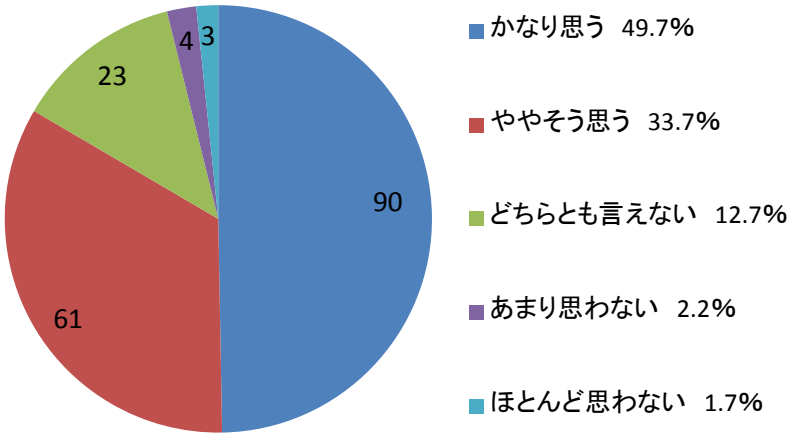
本社所在地：　大阪市北区大淀中1-1-88
従業員人数：　16,463名（2018年4月1日現在）
実施人数：　279名
実施エリア：　東京・神奈川・埼玉・千葉・茨城・栃木・大阪・兵庫
実施形態：　在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス
実施概要：　7月23日（月）・24（火）を中心に、在宅勤務実施者はもちろん、モバイルワークやグループ会社の積和不動産㈱が提供するサテライトオフィスでの勤務、事務所外からWEB会議システムを活用した会議への参加など、様々な形態で実施。

（当社の住宅展示場でサテライト勤務）

（在宅勤務）

（サテライトオフィスからWEB会議で参加）

【設問】 テレワークの活用について、働き方改革に対して可能性や有効性があると思うか？



○ 参加者アンケート結果概要

テレワークの活用について、働き方改革に対して可能性や有効性があるかとの問いに83.4%の者があると回答。（有効回答数：181）

その他、テレワークを実施した結果、普段と比べ、働きやすさや肉体的・精神的負担軽減を実感しましたかとの問いに対しては、72.7%の者が実感できたと回答。（有効回答数：179）

COPYRIGHT（C）SEKISUI HOUSE, LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

ご静聴いただきありがとうございました